

第65回 横浜市公立大学法人評価委員会会議録	
日 時	平成27年11月25日（水）14時～16時
開催場所	関内中央ビル10階 大会議室
出席者	川村委員長、蟻川委員、岡本委員、有賀委員、大久保委員
欠席者	
開催形態	公開（傍聴者 0名）
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 第 64 回横浜市公立大学法人評価委員会会議録（案）について 2 平成 26 年度公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果の主な指摘事項に対する法人の取組状況 3 公立大学法人横浜市立大学第 3 期中期目標・中期計画について 4 その他
決定事項	・「第 64 回横浜市公立大学法人評価委員会会議録（案）」の承認。
議 事	<p>【川村委員長】第 65 回の横浜市公立大学法人評価委員会を開催する。</p> <p>・事務局より配布資料の確認をした。</p> <p>議題 1：第 64 回横浜市公立大学法人評価委員会会議録（案）について</p> <p>・事務局から、資料 1「第 64 回横浜市公立大学法人評価委員会会議録（案）」について説明し、承認を得た。</p> <p>議題 2：平成 26 年度公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果の主な指摘事項に対する法人の取組状況について</p> <p>・法人から、資料 2「平成 26 年度公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果の指摘事項に対する法人の取組状況」の説明をした。</p> <p>【川村委員長】それではただ今説明いただいたことを中心に、説明のなかった項目でも結構だが、ご意見を頂きたい。</p> <p>【蟻川委員】2 ページの定員管理のところ、留学による休学について書いてあるが、留学先で履修した単位の認定、単位互換制度などの留学に関する制度をできるだけ早く実現するべき。休学をしないで、留学ができるという制度は、学生にとっても魅力だと思う。といっても、アメリカの大学は日本の大学のように簡単に単位は取れないので、何十単位も取れるわけではない。10 単位くらいの少ない単位かと思うが、1 年間勉強してきたのでトータルとして、卒業単位を満たせば本学を卒業できる。帰国後、単位を一生懸命とって挽回して、4 年のうちに留学も含めて卒業できる制度を早く実現させてあげた方が、学生にとってはいいのではないか。もちろん語学留学や語学研修は単位として認めない。1 年間語学留学をして単位を取って来ても認めないけれども、普通の授業を取ったということが前提。また、行く先の大学は、私共は 3 段階に分けている。交換留学をする大学、協定校と言って、交換ではないが協定を結んで、何人でも送り出すことができる大学。協定校が 10 数校、交換留学は 2 校ある。それから学生がこの大学に行きたいと申し出たときに、協定校になっていなくても、本学と同じレベル、またはそれ以上のレベルの大学であるか査定して、マッチしていれば、留学してもいいと認めて、単位互換制度によって、休学なしで卒業できるということなる。そんな風に縛りを設けて単位互換制度をここ 20 年位やっていて、学生にも好評。定員管理には関係ないが、留学するためには、交換留学でない限り、授業料が発生するが、アメリカなどは授業料が高い。それを支援するような、経済的支援なども留学を促すために必要ではないか。</p> <p>【法人】留学については、本学のカリキュラムの特性による影響があると思う。1 年生の時は共通教養の科目を履修するため専門科目が取れず、2 年生からコース配属をして、3 年間で専</p>

門をやる。かつ全員が、4年生の時に卒論が必修となっている。こういったカリキュラムだと、単位だけを取ってきて、卒業要件をクリアするのは難しい。2、3年生でも必修の演習があって、留学した場合のデメリットがあるが、留学の目的がしっかりしている場合には、帰国後の年度の演習と並行して前年度の演習も履修できるようにして4年間で、卒業できるようシステムを作っている。単位互換については、修得した単位の科目の内容が認定できるくらいの内容になっていないといけなないので、語学力がそのレベルまで達している学生がどれくらいいるかというところがまた問題である。しかし、その意味では、ブリッジプログラムと言って、まず、セメスターで語学研修をやって、その後のセメスターで専門科目などの授業を履修するような、ブリッジプログラムを最近実施している。このような仕組みを作っているが、全員がTOEFL 500点をクリアして、かつ海外へ行きたいとなると、やはり、海外に滞在する学生数は多くなる。早めに海外の経験をして、共通教養の科目で単位互換を行いスムーズに4年間で出られるようなシステムを作りたいが、専門性の質をどのように担保するかで悩んでいる。

【蟻川委員】日本女子大では、原則として3年次の後期から出るような形にしている。実際は、3年次の後期と、米国は5月の半ばくらいで夏休みになるので、4年次は5月半ばまでの留学となる。丸1年というわけではないので、3年の後期の専門科目をどうするかということになるが、卒論は必修なので、担当教員と連絡を取りながら、5月に帰って来てから、スタートすることになる。4年の後期を使って、3年の後期にできなかった専門科目を学ばせるなどしているが、市大はプログラムがかっちりしているので、難しいかもしれないが。

【法人】本当はクォーター制をいれて、今言われたようにフレキシブルに、ある学年のこのクォーターのところは、専門はいれない、必修はいれないという風にしたい。現在、クォーター制に移すための試行を始めようというところで、単位互換と交換留学が重要だとは思っているが、現在の学期期間の問題とクォーター制と全部セットで考えないと、なかなか解決できない問題である。

【岡本委員】センター病院の収支改善の件で、特に4ページの方に色々書いてあって、確かにセンター病院だけ単独で分析をすると、こういう原因分析ができるのだろうと思うが、以前、附属病院とセンター病院との構造的な違いというか、比率がもともと違っていて、同じように病床の稼働率などを上げて、センター病院の方が収益の上がりにくい構造になっていたような記憶がある。センター病院の職員の方が同じような努力をしてもセンター病院の方が上がりにくい構造だと、モチベーションもどうなのかと懸念している。その取組についても、ぜひご検討をお願いします。

【有賀委員】今の話の延長線のようなことについて。センター病院の収支の改善のところでもいろいろ書いてあるし、附属2病院の運営のところでも収支についての言及があるが、どこの大学の附属病院も、複数附属病院を持っているところは、基本的に最終的には連結決算になる。A B C D Eの附属病院があったときに、AとBが思いのほか十分な収益が無くて、予算に対して赤字になったと。収入そのものは増えているが、予算に比べて赤字になったと。だが、C D Eのほうで頑張っても、全体としてみれば黒字になったと。昭和大学はまったくそういう調子。毎年だったか、毎月だったか、1億円ずつ、何年にもわたって赤字の病院というのがあって、それでも全体として維持していた。附属病院を持っている意味という時に、それぞれ二つの病院を同じように鞭をいれて、同じようなことさせながら走らせて、両方とも黒にするという考え方は、そもそもそうだろうか。26年度評価のときにあまりしつこく指摘しないで、27年度の取組の時に言うのは卑怯かもしれないが、もっと「そもそも論的なところ」について、ベシクはそうだが、27年度についてはこういうようにしていきたいという話なのではないか。もう一つは、3ページの右側の地域医療構想の前、「大学病院・急性期病院という役割を果たしていくことが、経営基盤の確立に繋がっていく」と書いてあるが、これは本当にそうかという話が、喫緊のテーマ。確かにどちらの附属病院も、従前からの分類でいえば「高度急性期」という分類で、直感的にはそれで正しいと思う。しかし、入ってくる患者が全部高度急性期かという、実際そうではないというのが、どこの大学病院でもそうである。そういう意味で、2つの病院を同じような形で走らせるのか、または横浜市民の人口比は今後こうなるので、高度急性期の部分はここの病棟でやって、そうでないところはこういう形、というような、2つの病院を一緒にしながら、厚生行政の変革に対応していくようなことがあってもいいのではないか。

そのあたりがあまり書いてなくて、前から言われているようなことが、右から左にそのまま書いてあるだけ。患者さんを一層受け入れれば、その結果1人あたりの単価の人数分となって経営改善できるのは当たり前。そうならないところに、今の話の構造的な問題がある。こういうことができなければやっているはず。その分析をもっと重層的にやっていただいた方がいい。

【法人】お2人のご指摘はごもっともである。2病院体制は医学部の移転に伴って、外的な状況によって起こったことで、良い面もあるが、非常に複雑な関係性がある苦慮しているところが多々ある。一番重要なことは、岡本委員のご指摘にも関係するが、2病院の役割をどのように担っていくかということだ。2期中期計画の段階では、医学部定員の60名から90名への増員は、あとから起こってきたことだが、90名体制になってから、2病院で両方の学生を教育せざるを得ない状況になってきた。第3期に向かっては、その状況を踏まえながら直していくことが、構造的に修正が必要な点だと思っている。有賀先生のご指摘はごもっともで、それぞれの病院の収支を考えるのは当然だが、何のための収支なのかというと、県内唯一の公立大学と枕詞のようについてきていますように、我々の存在価値は県とか市の公的な医療機関としての使命をどう果たしていくかをどう考えるかという問題がある。2病院を考えることは同時に、県や市の医療機関とどう連携していくかを踏まえた計画である必要がある。そういう意味で、2つの病院でどうなのかということに加えて、他の周囲の病院とどう連携していくかを視野に入れながら計画を考えないと、実際とあっていないような状況に陥ってしまう。具体的にどうするかは、地域の連携会議などでもっと突っ込んだ議論をする必要がある。今のところは顔見知りになるという程度の段階。もっと深く、お互いにどう役割分担を意識していくのか深く突っ込んだ議論はできていない。長いこと、横浜市立大学の卒業生は40人、それから60人となっているが、県域をカバーするには卒業生の数は少なかったということもあり、地域の基幹病院でしかるべきリーダーシップを発揮するという体制には十分に達していない。

【法人】附属病院から補足させていただく。2病院の立ち位置は、地域医療構想の中で今後どうしていくかという課題はある。ただ、DPC分析などを見ると、県域では複雑性においても2病院がナンバー1であるという立ち位置は変わらない。新たな地域医療構想の中でもこの立ち位置は維持していくことが原則かと思う。ただ、地域連携は引き続き強化していく必要がある。歴史的経過の中で同規模な病院が2つできたが、他病院に比べて、関係がはっきりしていない。また、2病院とも経営的にも医療面でも共存しながらやっている部分もある。これまでいろいろなところで議論されていたが、今後については、2病院の連携と分担をより意識した計画が必要である。

【有賀委員】1ページの「留学生に対する取組」のところで、「スーパーグローバル採択大学を中心とした国立大学5校、公立2校」とあるが、2つの病院を持っているという切り口で、どちらかと意見交換ということはあまり考えていないのか。材料と一緒に購入するとかスケールメリットを活かすとか記載があって、「検討」とあるが、こういうものは真似しようと思えばすぐできるわけで、昭和大に來たって真似できる。他人の家に見に行ってもすぐできそうだなと思えば、見学にあって、早速やっちゃっていいのではないかと。独立行政法人で、なりふり構わずやるといえばそうなのかもしれないが、大企業の間人ドックをどんとやっていく。人間ドックは自由診療なので、お金が欲しかったら人間ドックでもやればいけないかと理事会で言うこともある。そうせずに、学校法人だからいい医者をつくりたいということなら、カツカツでいいじゃないか、ほんのちょっとの黒字でいいじゃないかと思うが、本当にお金が欲しかったら、その手のところに見学へ行って、いろんな知恵を入れておいていざとなったらやると、そういうことでいいのではないかと。

【法人】国立大学より1年遅れて法人になったが、病院の経営に関しての自由度としては、国立大学よりも公立大学の方が非常に低い。人間ドックはもちろん収益性があるけれど、差別医療に繋がるのではないかと議論がある。ただ、収益を上げることは、最終的に患者さんにより良い医療を返すということになるという説明が不足しているのだろうと、反省している。法人化の自由なメリットを、もっと知恵を出して活用していかなければならない。

【川村委員長】最初に蟻川委員からご指摘があった学生の海外留学について、1ページの海外か

らの留学生の受入の問題と合わせて、基本的に、大学のシステム全体の国際化をどう進めるかという問題。それからただいまあった2病院の役割分担のあり方は、第1期計画の最初から役割分担を明確にすべきと言われてきて、1期2期とそのままになってしまった。いずれも3期の大きな課題だと思っている。

ただいまのご指摘をふまえ、第3期中期計画の議論に入ってください、またこういう取組を進めておられるということは、27年度の評価にあたって参考にさせていただきたい。以上で取組状況についての議題を終了する。

議題3：公立大学法人横浜市立大学第3期中期目標・中期計画について

・事務局より資料3「公立大学法人横浜市立大学 第3期中期目標について」の説明をした。

【川村委員長】第3期の目標策定についての視点等も含めて、それぞれご意見をいただきたい。

【岡本委員】3ページの第7「法人の経営に関する目標」の(3)「大学の発展に向けた整備に関する目標」のところで、前回の委員会、中期目標の策定方針の5番目のファシリティマネジメントの関連の記載があったが、今回は病院関係の施設・機器のあり方を中長期的な視点という書き方となっている。病院に限らず、大学全体のファシリティマネジメントの中長期的な視点という話かと思っていたがどうか。

【事務局】作成したときの動機は、大学全体を指しており、病院だけではない。表現が不十分で申し訳ない。

【有賀委員】1ページの一番上の考え方のエッセンスについて教えていただきたい。左の基本的な考え方を踏まえて、少子高齢化が進展するとか、超高齢社会のところについて、今後の社会状況の変化、高齢者が増えると社会的弱者が出るとか、夏が来ればたくさんの熱中症が出るとか、所得の多い少ないに関係するような発言があったが、格差社会での対応の必要性などの表現を加える話は、この左の目標の大都市の抱える課題、市民生活に密着した課題という文脈でいいか。そうすると、医療面の取組で果たしてきた役割というときに、先程「高度急性期だけで済みますか」と言ったが、そのコンテキストは高齢社会とは社会的弱者の問題とか、大都市の抱える諸問題、課題については、いわゆる高度医療という観点だけではとらえきれない部分があると思う。医学だけでなく、別の学部もあるので、その学部の人たちと学際的で医学だけで捉えない部分の研究などをテーマとする部分もあると思う。高度医療そのものもいいとか悪いとかではなくて、「医療面で果たしてきた役割」のイメージをもう少しわかりやすく教えていただきたい。ここだけ距離感があるようなイメージを持たざるを得ないので。

【法人】先生ご指摘の観点に関しては、第3の(3)「大学院教育に関する目標」の、新しい大学院教育の問題や、第6の「附属2病院に関する目標」で、医療の提供だけでなく予防に向けた取り組みだとか、良質なチーム医療を推進するためのコメディカルを含めた人材育成など、医療というものをもっと幅広くとらえるような取り組みが大前提として乗っかっているべきだということだと思う。その通りだと考えている。

【有賀委員】話が第6の「附属2病院に関する取組」に入ったので、その関係で質問する。東日本大震災もあったが、地震とか津浪などの、広域災害が大都市に起こると、2病院も痛いと思う。分類上は医学の人たちが考えていると思うが、横浜市の災害対策と2つの病院の関係を基本にして、横浜市大の医学部の災害医療に関する記述は、このなかのどこで触れているのか。

【法人】重要なお指摘で、具体的に明記されていないが、中期計画に関する議論の中では、市の災害対策にどう貢献するかという意識としてとらえられている。

【有賀委員】ラグビーとかオリンピック・パラリンピックの国際イベントの話は、今回のパリの事件のようなことも想定しておかないと、おそらく相当程度片手落ちになる可能性がある。テロとは人を殺すための道具を使って災害を引き起こすので、予防とか治療に関して、サリンもそうだがいろいろな対策が必要。

【法人】災害時医療に関しては、2ページの第6の附属病院2病院に関する取組の「政策的医療」の中で取り組む形で考えている。パリの事件を踏まえての対応で、どう事業化していくかは今後の課題だが、パリの公立病院連合という、サミュールという救急車を運用しているシステムがあり、パリの事件でもサミュールと表記された救急車が走っていたが、その公立病院の連合と協定を結んでいる。横浜市の救急医療もそういう研究をしていこうということで、MOUを結んだ。

【川村委員長】そういう事件が起こった時の大学の組織としての危機管理をどうするかということをはきちんと目標や計画で表に出しておいた方がよいのではないかと。多分経営に関する目標には当然含まれるので、意識はしておられるとは思いますが。国際化に関する部分で、2枚目の国際化に関する目標では主として留学生受け入れや学生の交流について記載されている。しかし最も大事なものは、大学全体の仕組みをどう国際化するかということではないかと。今まで何度か申し上げたが、例えばここに出てこない事項が教職員の国際化。具体的に言えば、外国籍の教員や職員を増やすことが触れられていない。留学生を受け入れると同時に英語で授業を受けられるということも大切。このように国際化というときに、留学生の受け入れやこちらの学生が向こうへ研修に行くということだけでなく、大学全体の教育研究運営システム全体の国際化というもっと大きな観点で考えてほしい。学生の交流を盛んにするためにはシステムとして、クォーター制を思い切って取り入れることが不可欠であろう。もう一つ大切なことは、言葉の問題だが、「質の高い留学生」ということにこだわると、日本語だけの授業では無理。少なくとも大学院レベルでは、英語の授業を基本とすべき。もしそうではなく、アジア諸国では必ずしも英語が得意ではない人も多いということでそういう学生をどんどん入れて、日本語による授業、教育を中心にするとしたら、質のことを前者と比べて議論するのは酷になってくる。その辺を大学として将来のビジョンをどういうふう目指すのか、3期のうちにできるとは思えないが、第4期まで頭に入れながら、こうした大学の国際化ということはどういう形で共通理解していくのかという問題。私自身は、第3期に限らず4期5期でもいいけれど、本学が教育研究両面を通じて、国際的な大学のランキング入りする大学を目指してほしいと思っているが、それはともかく、国際化、グローバル化という中で、本学が生き残っていくためにどのような選択をするのかがもう少し国際化のところでも明確になればいいと思う。それから3枚目の「大学の発展に向けた取り組み」の中で、ベンチマークを織り込むということがあったが、これは非常に大切なこと。こういう目標を作り計画としてそれを実践していくうえで、出来るだけわかりやすい、内容に即した数値的な目標を立てるべき。出来ないなら出来ないで構わない、その理由が明確であれば問題はないわけだから。今まで1期2期を通じて見ると、そうした要素はたしかに1期よりは2期の方が増えたけれどまだまだ少ない。教育・研究・社会貢献いろんな部分を通じての数値的な指標というのはこれからできるだけ入れていただきたい。

【大久保委員】私も全体として国際化ということは、これまでの議論の中でも冒頭の大目標に出るだけだと思うが、章立てのところでも5番、これでももちろんいいが、「教育に対する目標」だとか、「大学の基本的な目標」などそういうところで触れるよりは、国際化はもっと前の方に、クローズアップした章立てにしてもいい。もう一つ、国際化に関する目標というのは、たとえば他の施策、あるいは他の医療も含めて、他のところとオーバーラップして記載されてもいいので、国際化だけはもう少しクローズアップして取り上げてほしい。そういう意味で、ひとつの例として、先程説明があったが、国際イベントの開催に対する取組、医療のところにも具体的に書いてあるが、それはそれで、こうした考え方を国際化のところにも書くべきではないかと。国際化の内容をもう少し充実させて、他の章立てのところと重なってもいいので、記載すべき。全体の構成とすると、国際化はコンパクトにまとまりすぎかなという気がする。もう一つ、委員長もおっしゃったところで確認だが、最後のページの経営に関する目標の(3)「発展に向けた整備に関する目標」について、今の中期計画を見ても、たしかに書いてあって、少子高齢化云々と非常に大きなテーマが書いてある。検討し推進すると。ベンチマークというのは、いいことだと思うが、今進んでいる中期目標と中期計画を見ると、やはり文章でそのまま書いてある。今回も、中期目標の表現を活かしながら、ベンチマーク化すると。具体的にどういふのをイメージされているのか。中期計画の段階で、テーマが大きすぎるような気がする。

【事務局】今の2つ目のご質問からお答えすれば、これまでの議論を通じて、それぞれの目標に対する計画の方で、明確なベンチマークを設けられるものは設けて、目指すべきではない

かという考えがあった。そういう意味では、それを計画に反映していただくためのイメージを示唆するという趣旨でここでは記載している。実際目標でどう表現するかはまだ決まっていないが、この項目でこの部分について触れておきたいという風に思っている。国際化については、政令指定都市としては初めて、国際局という国際戦略を総合的に自治体として取り組んでいくための局を、横浜市では創設した。その発展実現に向けて、横浜市立大学の担う役割も当然大きくなるという意味で、そのあたりを意識してご指摘の範囲で可能な限り書き添えたい。また、一番最初のところ、大学の基本的な目標はこういった言葉で表現してあるが、いわゆる前文なので今までは出来るだけコンパクトに、簡潔に表現するというので、こうした記載にとどまっている。しかし今一度他大学の書きぶりや前文の趣旨を考えると、総合的であるとか、基本的な原則であるとか、今までの立ち位置みたいなものを横浜市が法人に示すという意味で、もう少し具体的に表現していきたい。

【岡本委員】 本学が将来どういう形を目指すのかという話のなかで、強みや特色を持った、それを活かした形でいきたいという意見があったし、今回の策定方針でも強みや特色を活かすという言葉があちこち出てくるので、本学の強みや特色は何かということをもっと前面に打ち出した形が良い。こういう特色でこういう強みがありそれを活かしていくような将来の形に向かって計画を立てていくということ、国際化も強みや特色の一つだと思うが、それだけではないと思うのでその辺をはっきりわかるような形で前文に書いていただきたい。各章には、先進医療の世界をリードするとかいろいろな強みがあちらこちらには書いてあるが、それが強く印象に残るような形で、大久保委員も言われたように、記載は重複してもかまわないので記載してほしいかがか。

【蟻川委員】 どういう人材を社会に輩出したいか、育成する学生像を打ち出すということが、大学の一番のアピールというか、特色になるのではないか。その人材育成のために大学はこういう取組をしていますというのが、目標の立て方なのではないか。また、最後のところで、「財務内容の改善に関する目標」の2番のところで「自己収入の拡充に関する目標」のところ、私立と違って公立とか国立は自己収入の心配はないと思っていたが、最近国立でも、国庫補助金が少なくなるということを憂慮していろいろと自己収入を拡充する計画を立てている。ある大学は、〇〇大学基金というものを作って、そこにいつでもだれでもがお金を入れられるようにしている。また、その募金の仕方もネット募金とか、簡単に少額でいつでもできるようなシステムを作ったりして、いかにお金を集めようと努力している。前回、広報誌を創刊して、発送の際に寄付の振込用紙を同封した結果、昨年度比5倍の寄付の申込があった。しかし卒業生に大学からアプローチしているということは、貴学では同窓会がそれほど活動していないのか。卒業したての学生の住所はわかっているけど、卒業生がたまっていくので、名簿の管理などは大変だと思うが、そういったことも、大学がやっているのか。

【法人】 同窓会の会員になった人については名簿があって、同窓会で管理している。課題として若い人があまり同窓会の会員になっておらず、例えば法人化以降の卒業生の名簿は同窓会では持っておらず大学にしかない。(前回説明した広報誌は) そういった若い層をターゲットに送ったものである。もちろん同窓会の年配の方にも別途送っている。

【蟻川委員】 卒業生してしまうと名簿の管理は大変で、数年は持つが、同窓会で名簿の追跡調査をしていかないと、大学で管理するのは難しい。

【川村委員長】 教育研究組織として、第3(2)「学部教育に関する目標」の「国際総合科学部」のところ、国際総合科学部については今後のあり方について検証を行う表現を加えると書いてあり、それはそれで結構だが、検証が必要なのはこの学部だけのことでなくて、特に大学院の教育研究組織のあり方など、これからいろいろ議論になるところだと思う。定員充足の問題もある。教育研究組織として、第2のような表を掲げるのはいいけれど、同時に全体について、必要に応じて検証を行うということを書き込んでいいと思う。国際総合科学部だけを取り上げるのはどうかという感じがする。もう一つ表現の問題だけで言うと2枚目の研究推進の出だしのところで、「研究成果の早期還元とより一層の外部資金の獲得を目指す」というところ。研究成果をひたすら早期還元しなければという書き方は、気持ちはわかるが、ちょっとどうかと思う。こういう類の文章を入れるのであれば、もう少し整理しておいたほうがいいのでは。

	<p>【法人】国際総合科学部の今後のあり方という話で、目標の時に組織の表があると、これから平成34年度までこの組織が目標となってしまいます。実は第1期の時に国際総合科学研究科を3つに分けるときに、中期目標に1つの研究科しかなかったのが、中期目標の変更を行った。この目標の変更というのが、市会を通して、やっていくという形をとらざるを得なく、先生方にもご苦勞をお掛けした。基本的な組織については、時代や社会の要請等である程度フレキシブルに変更できるような表現方法があると、実行する方としては、有り難い。時代が非常に早く変わっていくので、それに合わせた、国際総合科学部の今後のあり方を検討して、国際化、専門性などいろいろなことを総合して組織を考えなければならないので、組織の記載については考慮していただけるとありがたい。</p> <p>【川村委員長】手続き的に大変だから改革をやめようということになってはいけませんので、目標作成に当たってはできるだけフレキシブルな表現で書くよう市の方でもお考えいただきたい。</p> <p>【事務局】なるべくそういう、計画のなかで様々な大学の自主的な考えが活かせるような、目標の表現に使っていきたい。ただ、第2の組織の表については、この目標の作りの上ではやむを得ない。3期をスタートする時点の学部研究科等の構成を、別表で載せている大学もあるが、いずれにしても本学の場合、別表であってもこれを変えるときには議会の承認を議案として受けなければいけないので、変わればこの部分だけをまた議案に付してというような段取りで変えていくことになる。第2の研究成果の早期還元とはあまりにプレッシャーでないかというのはご指摘の通りですが、意味合いとしては、研究成果の早期還元につながるのかそのような意味合いを込めたつもりである。</p> <p>【川村委員長】他に特段ご意見が無ければ、ただいまいただいたようなご意見をさらに加えながら、素案を作成して頂きたい。できるだけご意見を反映させるように作っていただきたい。それでは以上となるが、事務局から今後の流れについて説明がある。</p> <p>【事務局】中期目標については、年明けの市会で中期目標の策定状況について報告する。今年度の評価委員会は今回で最後なので、市会に報告する資料などは、データの送付という形で、御確認させていただく。中期目標や計画について、後日なにかお気づきの点があれば、事務局までご連絡いただきたい。来年度の初回の評価委員会で中期目標の形を整えて素案のような形で提出する。</p> <p>【川村委員長】以上で第65回評価委員会を終了する。</p>
<p>資料 ・ 特記事項</p>	<p>〔配付資料〕</p> <p>資料1 第64回横浜市公立大学法人評価委員会会議録（案）</p> <p>資料2 平成26年度公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果の指摘事項に対する法人の取組状況</p> <p>資料3 公立大学法人横浜市立大学 第3期中期目標について （現行中期目標に修正等を加える項目や視点等）</p> <p>〔参 考〕</p> <p>○ 公立大学法人横浜市立大学関係資料</p>